

ちば中小企業元気づくり助成事業

(平成26年度 市場開拓助成募集要項)

申請受付期間

平成26年4月1日～4月30日 午後5時

- | | | |
|---|-----------------------------------|-----|
| 1 | 市場開拓助成の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1～5 |
| 2 | 申請書類（様式） | |
| | ○別表 | |
| | ○記載例 | |

平成26年4月

公益財団法人千葉県産業振興センター

新事業支援部 産学連携推進室

ちば中小企業元気づくり助成事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構、千葉県、地域金融機関からの拠出により造成した「ちば中小企業元気づくり基金」を公益財団法人千葉県産業振興センターが運用し、その運用益により実施する助成事業です。

1 市場開拓助成の内容

| 助成対象事業者 | 助成対象事業 | 助成率 | 助成限度額 | 助成対象期間 |
|--|---|--------|--------------------|--------|
| 経営革新計画の承認又は異分野連携新事業分野開拓計画若しくは地域産業資源活用事業計画の認定を受けた中小企業者、連携体、組合 | 経営革新計画、異分野連携新事業分野開拓計画又は地域産業資源活用事業計画のいずれかで位置づけした新製品・新技術・特産品等の販路開拓を図ろうとする以下の事業への助成 ①展示会出展への助成 国内で開催されるビジネスフェア、見本市、商談会等 ②市場調査への助成 | 1/2 以内 | 100 万円 下限 20 万円 | 1 年以内 |
| ちば中小企業元気づくり助成の交付を受けて新商品・新技術・特産品等を開発した中小企業者、連携体、組合 | ちば中小企業元気づくり助成の交付を受けて開発した新製品・新技術・特産品等の販路開拓を図ろうとする以下の事業への助成 ①展示会出展への助成 国内で開催されるビジネスフェア、見本市、商談会等 ②市場調査への助成 | | | |
| 県が指定するインキュベーション施設に入居する中小企業者、連携体、組合 | 県が指定するインキュベーション施設(※)に入居する企業が開発した新製品・新技術・特産品等の販路開拓を図ろうとする以下の事業への助成 ①展示会出展への助成 国内で開催されるビジネスフェア、見本市、商談会等 ②市場調査への助成 | | | |
| 千葉ものづくり認定製品として認定を受けた中小企業者 | 千葉ものづくり認定製品の販路開拓を図ろうとする以下の事業への助成 ①展示会出展への助成 国内で開催されるビジネスフェア、見本市、商談会等 ②市場調査への助成 | | | |
| 中小企業者、連携体、組合 | 海外市場の販路開拓を図ろうとする以下の事業への助成 ①展示会出展への助成 海外で開催されるビジネスフェア、見本市、商談会等 | | | |

※指定施設

東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザ、かずさインキュベーションセンター、クリエイション・コアかずさ、かずさバイオインキュベータ、ベンチャープラザ船橋、千葉大亥鼻イノベーションプラザ

2 助成対象者

主たる事業の実施地が千葉県内である中小企業者(*1)、連携体(*2)、組合等です。

ただし、市場開拓助成(国内)については昨年度分の本助成金の交付決定を受けた者は対象外

です。

(*1) 中小企業者とは、中小企業基本法第2条に規定するものをいいます。

| 業種 | 資本金・従業員規模 |
|----------------------------------|----------------|
| 製造業、建設業、運輸業、その他の業種 (以下のものは除く) | 3億円以下又は300人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下又は100人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下又は100人以下 |
| 小売業 | 5千万円以下又は50人以下 |

注：業種は、主たる事業として営む事業。資本金は、資本の額又は出資の総額。従業員は、常時使用する従業員。

ただし、以下のいずれかに該当する中小企業者は助成対象者から除きます。

- ①発行済株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業（特定ベンチャーキャピタルは除く）が所有している中小企業者
 - ②発行済株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を大企業（特定ベンチャーキャピタルは除く）が所有している中小企業者
 - ③大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者
- (*2) 連携体とは、中小企業者、個人、大学、研究機関、NPO、組合、大企業等、複数のもので構成され、かつ、中小企業者が運営主体の中心となるものをいいます。

3 助成対象展示会

市場開拓助成（国内、海外）

平成26年7月から平成27年2月までに開催されるビジネスフェア、見本市、商談会等。ただし、下記の展示会を除く。

- ①特定の者を対象とした展示会等
- ②国又は地方自治体等の補助金が措置されている展示会等（ベンチャーフェア、中小企業総合展など）

4 助成事業期間

助成金交付決定日～平成27年2月末日

5 助成対象経費についての注意

●助成事業期間内に支払いが完了するものに限り、また、交付決定日前に発注、契約等をしたものは対象になりません。

※ただし、会場借料（小間代）及びその出展契約に付随する出展関連費用（既定のパッケージ装飾など）のみ、実施と支払いが助成事業期間内であれば、**申込**が交付決定日前でも助成対象となります。

●助成対象の確認が可能であり、当助成事業の対象として明確に区分できるものに限り、

●展示会出展への助成の場合、備品の購入費は助成対象外です。レンタルで対応してください。

- 外国通貨により支払った場合は、支払った際のレートを利用して算定します。
- 市場調査への助成の場合、助成対象経費の大部分が委託費で占められ、助成事業の中で自社が果たす役割が少ない申請は採択されません。
- 委託費は、助成対象経費総額の2分の1を超えない額とします。

助成対象経費について

◎ 経費の積算に当たっては、助成対象となる経費に関し、以下の注意事項に留意してください。

| 経費の区分 | 注意事項 |
|---------------------------|---|
| 展示会出展への助成（国内・海外共通） | |
| 会場借料（小間代） | 出展の小間代 |
| 会場整備費 | 出展に必要な会場工事費、資材に係る費用 |
| 設備等レンタル料 | 出展中に会場で使用する設備（机・椅子等）のレンタル料金 |
| 運搬費 | 出展のための資材を会場まで運搬する費用 |
| 市場調査への助成（国内のみ） | |
| 委託費 | 市場調査を委託する際に支払われる経費 （助成対象経費総額の2分の1を超えない額とする） |
| 事務費（通信運搬費、印刷製本費、資料購入費） | <p>【通信運搬費】 事業遂行に必要な郵送代、運送代に支払われる経費</p> <p>【印刷製本費】 会議の資料、報告書等の印刷に支払われる経費</p> <p>【資料購入費】 事業遂行に必要な図書、参考文献、資料等を購入するために支払われる経費</p> <p>※購入した図書、参考文献、資料等は本事業で購入した旨確認できるようにし、保管すること。</p> |

6 申請に関する注意事項

(1) 提出書類について

提出書類のほか、必要に応じて追加資料の提出および説明を求めることがあります。なお、提出書類等の返却はいたしません。

(2) 審査について

募集期間中に受理した計画書については、外部委員を主とした審査委員会に諮ったうえ、採択・不採択を決定し、その結果については、直接申請者に通知します。採択内定となった方には、交付に係る必要な手続きを行っていただきます。また、必要に応じて現地調査を実施することがあります。

(3) その他

- ・同一の内容で国庫補助金等他の補助金・助成金、競争的資金の採択を受けた事業は、本事業の助成対象事業とはなりません。
- ・この要項に記載する事項のほか、ちば中小企業元気づくり助成事業等助成金交付要領を遵守しなければなりません。

7 交付決定後の注意事項

(1) 交付決定

応募者が多数の場合、採択となっても補助金交付額が要望額に満たない場合がありますのでご了承ください。

(2) 公表

採択となった場合には、企業名、代表者名、事業テーマ、住所、業種、設立年月日、資本金、従業員数、電話番号、補助金交付年度等を公表する取扱いとなります。

8 助成期間終了後の注意事項

(1) 証拠書類の保存

助成事業の経費について帳簿及び全ての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、これらの証拠書類等を助成対象事業の完了（助成対象事業の廃止の承認を受けた場合を含む。）した年度の終了後5年間保存しておく必要があります。また、これらの証拠書類は実績報告等の際に確認します。

証拠書類の例)

見積書（価格表）、申込書、注文書、納品書、請求書、仕様書、振込通知書（領収書）、通帳、展示ブースの写真等の助成対象事業に係るもの

(2) 各報告…様式は交付決定後にお渡しします。

ア 必須

| 報告 | 提出期限 | 報告内容 |
|---------------------|--|---|
| 助成対象事業実績報告書 (様式) | 平成 27 年 3 月 10 日まで又は助成対象事業が完了した時はその時点から 30 日以内 <u>※実績報告に基づき完了検査を実施後、助成金が交付されるため、早めの報告が望ましい。</u> | ・助成事業報告書 ・決算総表 ・収支明細書 (いずれも規定様式) |
| 事業化報告書 (様式) | 翌年度の 12 月末まで | 過去 1 年間の事業化の状況 |

イ 必要に応じて報告

| 報告 | 報告が必要なとき | 報告内容 |
|-------------|---|--------------|
| 助成事業遂行状況報告書 | 提出を求められたとき | 遂行状況、対象経費の状況 |
| 変更承認申請書 | 事業内容、経費配分を変更するとき | 変更内容等 |
| 中止（廃止）承認申請書 | 助成対象事業を中止（廃止）するとき | 中止（廃止）の理由等 |
| 助成事業遅延等報告書 | 期間内に完了することができないと見込まれるときや、助成対象事業の遂行が困難になったとき | 遅延等の状況と理由等 |

9 申請手続き

①受付先 : 公益財団法人千葉県産業振興センター 新事業支援部 産学連携推進室
〒273-0864 船橋市北本町 1-17-25 ベンチャープラザ船橋 1 階

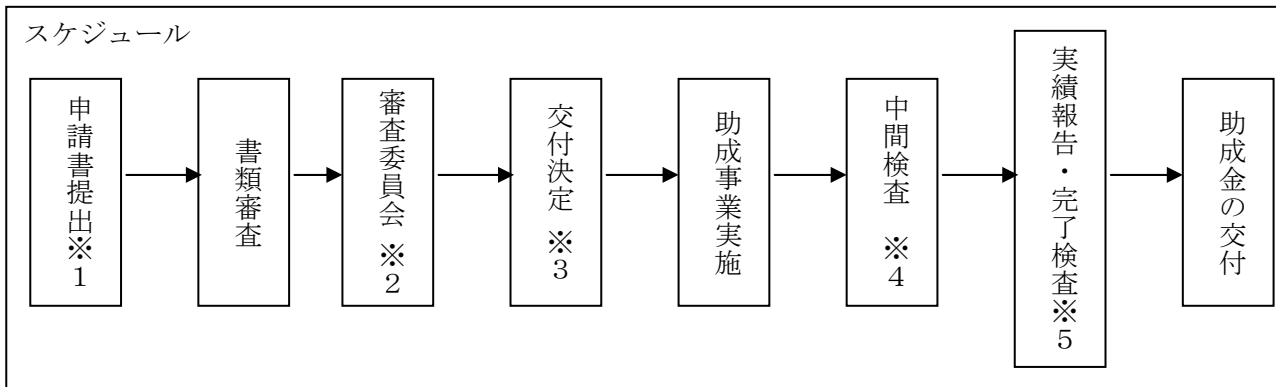
②受付期間：平成26年4月1日（火）～ 4月30日（水）午後5時

③提出方法：持参・郵送

申請書の記入漏れや添付資料に不備等がありますと、受付できない場合があります
のでお早めに提出をお願いします。（郵送の場合は期間内必着）

④提出書類：

1. 平成26年度ちば中小企業元気づくり助成事業交付申請書
 - ・ 助成事業計画書（別紙1）
 - ・ 助成事業内容説明書（別紙2）
 - ・ 株主等一覧（別紙3）
 - ・ 助成事業内容補足資料（別紙4）
 2. 過去2年分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）
 3. 会社案内、製品等のパンフレット
 4. 承認を受けた経営革新計画書又は認定済みの異分野連携
新事業分野開拓計画、地域産業資源活用事業計画の写し
（経営革新計画の承認又は異分野連携新事業分野開拓計
画、地域産業資源活用事業計画の認定を受けている場合）
千葉ものづくり認定製品認定証の写し
（千葉ものづくり認定を受けている場合）
 5. 会社の登記簿謄本（平成26年1月以降発行のもの）
- 各1部
電子媒体もご提出くだ
さい。
- 各10部
- 各1部



※1 申請書提出…締切日平成26年4月30日（水）午後5時

※2 審査委員会…6月中旬頃開催予定

※3 交付決定…審査会から2週間後程度を予定

※4 中間検査…助成事業の進捗状況を確認

※5 実績報告が不備の場合、助成金が減額される恐れがあるため早めに提出すること。

○審査会や交付決定の日程は都合により変更になる場合がありますので、予めご了承ください。

別表

| 事業名 | 助成対象事業者 | 助成対象事業 | 助成対象経費 | 助成率 | 助成限度額 | 助成対象期間 |
|--------|--|---|---|--------|--------------------|--------|
| 市場開拓助成 | 経営革新計画の承認又は異分野連携新事業分野開拓計画若しくは地域産業資源活用事業計画の認定を受けた中小企業者、連携体、組合 | 経営革新計画、異分野連携新事業分野開拓計画又は地域産業資源活用事業計画のいずれかで位置づけした新製品・新技術・特産品等の販路開拓を図ろうとする以下の事業への助成 ①展示会出展への助成 国内で開催されるビジネスフェア、見本市、商談会等 ②市場調査への助成 | ①展示会出展への助成 ア 会場借料（小間代） イ 会場整備費 ウ 設備等レンタル料 エ 運搬費 オ その他理事長が特に必要と認める経費 ②市場調査への助成 | 1/2 以内 | 100 万円 下限 20 万円 | 1 年以内 |
| | ちば中小企業元気づくり助成の交付を受けて新商品・新技術・特産品等を開発した中小企業者、連携体、組合 | ちば中小企業元気づくり助成の交付を受けて開発した新製品・新技術・特産品等の販路開拓を図ろうとする以下の事業への助成 ①展示会出展への助成 国内で開催されるビジネスフェア、見本市、商談会等 ②市場調査への助成 | ア 委託費 イ 事務費（通信運搬費、印刷製本費、資料購入費） | | | |
| | 県が指定するインキュベーション施設に入居する中小企業者、連携体、組合 | 県が指定するインキュベーション施設（※）に入居する企業が開発した新製品・新技術・特産品等の販路開拓を図ろうとする以下の事業への助成 ①展示会出展への助成 国内で開催されるビジネスフェア、見本市、商談会等 ②市場調査への助成 | | | | |
| | 千葉ものづくり認定製品として認定を受けた中小企業者 | 千葉ものづくり認定製品の販路開拓を図ろうとする以下の事業への助成 ①展示会出展への助成 国内で開催されるビジネスフェア、見本市、商談会等 ②市場調査への助成 | | | | |
| | 中小企業者、連携体、組合 | 海外市場の販路開拓を図ろうとする以下の事業への助成 ①展示会出展への助成 海外で開催されるビジネスフェア、見本市、商談会等 | ア 会場借料（小間代） イ 会場整備費 ウ 設備等レンタル料 エ 運搬費 オ その他理事長が特に必要と認める経費 | | | |

※指定施設

東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザ、かずさインキュベーションセンター、クリエイション・コアかずさ、かずさバイオインキュベータ、ベンチャープラザ船橋、千葉大亥鼻イノベーションプラザ

平成 年 月 日

公益財団法人千葉県産業振興センター
理事長 様

申請者住所 (本社の郵便番号、所在地)
氏名 (名称及び代表者の職氏名)

平成 26 年度ちば中小企業元気づくり助成事業等助成金交付申請書
ちば中小企業元気づくり助成事業等助成金交付要領第 4 条の規定により、別紙の書類を添えて、下記のとおり平成 26 年度ちば中小企業元気づくり助成事業等助成金の交付を申請します。

記

- 1 助成対象事業の目的及び内容
別紙 1 の助成事業計画書及び別紙 2 の助成事業内容説明書のとおり
- 2 助成対象事業に要する経費及び助成金交付申請額
助成対象事業に要する経費 円
助成金交付申請額 円

(注) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、次の計算式を明記すること。

助成金所要額 - 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 = 助成金交付申請額

(連絡先)

担当者：
所在地：
電話番号：
FAX 番号：
E-mail：

| | |
|--------|---|
| の希望の有無 | (有の場合は、交付決定後、ちば中小企業元気づくり基金専門家派遣事業実施要領に基づき専門家派遣要請書を提出願います) |
|--------|---|

注：用紙は A4 とし、枚数に制限はありません。
なお、左は 15mm 以上空けること。

別紙 2 (市場開拓助成)

助成事業内容説明書

1 申請者の概要

(1) 主たる事業の内容

(2) 現有施設 (会社パンフレット等の添付でも可)

ア 土地

イ 建物

ウ 主要設備

| 機械又は装置 | 数 | 用 途 | 備考 |
|--------|---|-----|----|
| | | | |

(3) 申請者の略歴 [会社 (又は団体) の沿革を記載すること]
(会社パンフレット等の添付でも可)

2 助成事業実施組織

(1) 事業担当者の氏名、職名並びに担当する内容

(2) 経理担当者の氏名、職名

(3) 他からの指導者又は協力者

[所属、氏名、職名並びに受ける指導又は協力して実施する事項]

3 助成事業の説明

(1) 市場開拓を行う商品について

○商品名

○商品の説明 (機能、用途等)

○商品の優位性等

○現在の販売状況 (販売形態、売上等)

○市場ニーズ

(2) 出展する展示会について (※市場調査の場合は記載不要)

| 展示会等の名称 | 会場名(所在地) | 開催期間 | 展示会の概要、特徴、来場者数等 |
|---------|----------|------|-----------------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(3) 助成事業の目的、内容

[]

(4) 助成事業の日程

| 実施項目 | (4) | (5) | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | (3) |
|------|-----|-----|---|---|---|---|----|----|----|---|---|-----|
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |

(5) 助成事業の実施体制

[]

(6) 助成事業の成果の目論見、今後の活動と販路拡大について

[]

4 助成事業予算明細票

イ 資金調達内訳

| 区分 | 金額 (円) | 資金の調達先 |
|---------------|--------|--------|
| 自己資金 | | |
| 借入金 | | |
| 助成金 (注1) | | |
| その他 | | |
| 助成事業費の総額 (注2) | | |

ロ 資金支出内訳

(円)

| 区分 | 種別 | 仕様 | 単位 | 数量 | 単価 | 助成事業 に要する 経費 (注3) | 助成対象 経費 (注4) | 助成金交 付申請額 | 備考 (注6) |
|-----------|----|----|----|----|----|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 会場借料(小間代) | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |
| 会場整備費 | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |
| 設備等レンタル料 | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |
| 運搬費 | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |
| その他(注5) | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |
| 委託費 | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |
| 事務費 | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | (注2) | | (注1) | |

(注1) 「イ 資金調達内訳」の「助成金」は、「ロ 資金支出内訳」の「助成金交付申請額」の合計と一致する(千円未満切り捨て)。また、「助成金」は各助成事業の上限額以内で、かつ「助成対象経費」に助成率2分の1を乗じた金額以内とすること。

(注2) 「イ 資金調達内訳」の「助成事業費の総額」は、「ロ 資金支出内訳」の「助成事業に要する経費」の合計額と一致する。

(注3) 「助成事業に要する経費」とは、助成事業を行うために必要な経費で、「数量」に「単価」を乗じた金額で消費税を含む額。

(注4) 「助成対象経費」とは、「助成事業に要する経費」のうち、助成対象となる経費のことで消費税を控除した金額。

(注5) 「その他」の経費は、特に理事長が必要と認める経費のみが助成対象となる。

(注6) 対象経費については、その発注予定先を備考欄に記載すること。

助成事業内容補足資料（国内展示会出展、市場調査）

| | |
|---|--|
| 会社名 | |
| 住所 | |
| 助成事業名 | |
| <p>（１）事業実施の妥当性 ＜展示会等の内容が製品等の内容に合致しているか、出展等による目指す成果が妥当であり、その実現が期待できるかどうか等について記載すること＞</p> | |
| <p>（２）市場性 ＜出展等を行う製品等の優位性や市場ニーズ及び今後の販路拡大が期待できるか等について記載すること＞</p> | |
| <p>（３）実施体制及び実施能力 ＜出展等を行う実施体制、人員等について記載すること＞</p> | |

助成事業内容補足資料（海外展示会出展）

| | |
|--|--|
| 会社名 | |
| 住所 | |
| 助成事業名 | |
| <p>（１）事業実施の妥当性 ＜出展等による目指す成果が妥当であり、その実現が期待できるかどうか等について記載すること＞</p> | |
| <p>（２）市場性 ＜出展等を行う製品等の優位性や市場ニーズ及び現地市場参入に期待できるか等について記載すること＞</p> | |
| <p>（３）実施体制及び実施能力 ＜出展等を行う実施体制、人員（外国語能力、貿易実務等）等について記載すること＞</p> | |

記載例

記載及び提出上の注意

1 実施内容を具体的に記載すること

助成事業内容説明書に枚数の制限はありませんので、実施内容を具体的、明確に記載してください。

2 審査基準

別添の審査基準をふまえて記載してください。

3 専門用語

専門的な用語は注釈を付すなど、分かりやすい内容になるよう努めてください。

4 提出前の注意

事前に事務局へ活動計画書を電子データにより送付し、確認を受けてから必要部数を提出するようにしてください。事前確認を経ずに記載不備があった場合、必要部数全てを再提出願います。

5 提出方法

郵送による提出も可能ですが、なるべく事務局へ持参するようにしてください。

公益財団法人千葉県産業振興センター
理事長 様

申請者住所 〒**000-0000**

千葉県美浜区××町1-1

氏名

新商品株式会社

代表取締役社長 商品 太郎



代表者印を押印してください。

平成26年度ちば中小企業元気づくり助成事業等助成金交付申請書
ちば中小企業元気づくり助成事業等助成金交付要領第4条の規定により、別紙の書類を添えて、
下記のとおり平成26年度ちば中小企業元気づくり助成事業等助成金の交付を申請します。

記

1 助成対象事業の目的及び内容

別紙1の助成事業計画書及び別紙2の助成事業内容説明書のとおり

2 助成対象事業に要する経費及び助成金交付申請額

助成対象事業に要する経費 円

助成金交付申請額 円

(注) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、次の計算式を明記すること。

助成金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝助成金交付申請額

(連絡先)

担当者：商品開発部長 技術 次郎

所在地：〒**261-1111**

千葉県美浜区××町1-1

電話番号： **043(299)××××**

FAX番号： **043(299)〇〇〇〇**

E-mail： **jirou@××.××××.jp**

注：用紙はA4とし、1枚にまとめること。
また、左は15mm以上空けること。

別紙1（市場開拓助成）

助成事業計画書

| | | | | |
|---------------|---|---|---|---------------------|
| 助成事業名 | 〇〇〇〇 出展による〇〇〇〇の販路拡大 | | | |
| 助成事業の種類 | 市場開拓助成 ※申請区分に「〇」を記載（1つのみ） ① 国内（展示会出展） 2. 国内（市場調査） 3. 海外（展示会出展） ※国内の場合は下記の該当する要件にも「〇」等を記載 ① 経営革新計画、異分野連携新事業分野開拓計画、地域産業資源活用事業計画で位置づけした新製品等 （経営革新等承認又は認定年月： 平成〇〇年〇月 ） 2. ちば中小企業元気づくり助成の交付を受けて開発した新製品等 { 交付年度： 助成事業名： } 3. 指定インキュベーション施設に入居する企業が開発した新製品等 { 入居年月： 入居施設名： } 4. 千葉ものづくり認定製品として認定を受けた製品 （認定年月日： ） | | | |
| 申請者 | 商号又は名称 | 新商品株式会社 | | |
| | 代表者 | 代表取締役社長 商品 太郎 | | |
| | 所在地 | 千葉県美浜区××町1-1 | 電話 | 043(299)××〇〇 |
| | 担当者 | 商品開発部長 技術 次郎 | 電話 | 043(299)×××× |
| | 法人格 | <input checked="" type="checkbox"/> 有・無 | [有の場合] 資本金等の出資金 | 〇〇〇万円 |
| | 設立年月 | 〇〇年〇月 | 従業員、組合員又は会員数 | 〇〇名 |
| 助成事業の実施地 | [2か所以上に分かれるときは、全て記載し、主たる実施地を明らかにすること。] 千葉県美浜区××町1-1 ※主たる実施地 船橋市〇〇町△△2-2-2 | | | |
| 助成事業の内容 | 別紙2のとおり | | | |
| 他の補助等の実績/申請状況 | 過去の実績 | <input checked="" type="checkbox"/> 有・無 | [有の場合、名称、交付者、金額、交付年月日等を記載のこと。] 〇〇〇補助事業、〇〇県、〇〇万円、〇〇年〇月〇日 | |
| | 今年度申請 | <input checked="" type="checkbox"/> 有・無 | [現在申請中又は申請予定の補助金等について記載のこと。] 申請中：〇〇〇補助事業、〇〇省、〇〇万円 | |
| 助成事業の日程 | 開始予定 平成26年7月〇〇日 ~ 完了予定 平成27年2月28日 （助成事業は交付決定以後に開始し、原則として交付決定年度の2月末日までに完了させること） | | | |
| ハンズオン支援の希望の有無 | 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 （有の場合は、交付決定後、ちば中小企業元気づくり基金専門家派遣事業実施要領に基づき専門家派遣要請書を提出願います） | | | |

注：用紙は A4 とし、枚数に制限はありません。
なお、左は 15mm 以上空けること。

別紙 2 (市場開拓助成)

助成事業内容説明書

1 申請者の概要

(1) 主たる事業の内容 **現在営んでいる主な事業、主な生産品目等を記載する。**

(2) 現有施設 (会社パンフレット等の添付でも可)

- ア 土地 **本社(千葉市) 〇〇㎡**
工場(船橋市) 〇〇㎡
- イ 建物 **本社(千葉市) 〇〇㎡**
工場(船橋市) 〇〇㎡
市川営業所(市川市)△△△㎡(賃貸)

ウ 主要設備

| 機械又は装置 | 数 | 用途 | 備考 |
|--------------|-----------|-----------------|-----------------------------|
| 油圧成型機 | 1台 | 製品の圧縮成形用 | |
| 射出成型機 | 1台 | 製品の射出成型用 | |
| 〇〇〇機 | 2台 | 〇〇用 | 主要設備別に記載する。(行は必要数に応じて増やすこと) |
| | ..台 |用 | |

(3) 申請者の略歴 [会社 (又は団体) の沿革を記載すること]

(会社パンフレット等の添付でも可)

- 昭和〇〇年××月 (有)新商品として船橋市〇〇町に設立**
- 昭和〇〇年××月 本社を千葉市美浜区に移転**
- 平成〇〇年××月 会社組織を新商品株式会社に変更**
- 平成〇〇年××月 資本金を1千万円に増資**
- 平成〇〇年××月 市川営業所開設**

会社 (又は団体) の沿革について記載する。

2 助成事業実施組織

(1) 事業担当者の氏名、職名並びに担当する内容

- 商品開発部長 技術 次郎**
- 担当内容:助成事業担当**
- 営業課長 〇多 〇雄**
- 担当内容:展示会担当(計画、打ち合わせ等)**

(2) 経理担当者の氏名、職名

経理課長 〇田 〇子

(3) 他からの指導者又は協力者

[所属、氏名、職名並びに受ける指導又は協力して実施する事項]

〇〇〇〇株式会社 〇高 〇朗 (〇〇〇〇の指導)

3 助成事業の説明

(1) 市場開拓を行う商品について

○商品名

〇〇〇**作成機**

○商品の説明（機能、用途等）

商品の機能や用途をわかり易く記載してください。

○商品の優位性等

従来製品や類似製品との差別化、優位性、利便性、特許等について具体的に記載してください。

○現在の販売状況（販売形態、売上等）

販売形態、対象顧客、売上高やその傾向等について記載してください。

○市場ニーズ

市場動向や市場ニーズについてどう考えているか記載してください。

(2) 出展する展示会について（※市場調査の場合は記載不要）

| 展示会等の名称 | 会場名 (所在地) | 開催期間 | 展示会の概要、特徴、来場者数等 |
|------------------------------|---------------------------------|---|--------------------------------|
| 〇〇 機械展 | 東京ビッグサイト (東京都江東区有明) | 平成 26年 12月20日～ 24日 | 展示会の概要、特徴、過去の来場者数、規模等記載してください。 |
| 第〇会 〇〇 EXPO | インテックス大阪 (大阪市住之江区南港北) | 平成 27年 1月13日～ 16日 | |

(3) 助成事業の目的、内容

展示会出展等の目的、ターゲット、コンセプト及び実際にどのような内容、規模で実施するか（※助成対象経費の必要性と関連付けてください）を具体的に記載してください。

実施項目には実施内容を簡潔に記載し、予定日程を右側に記載する。実績報告の提出は、事業終了後 30 日以内に行う。2 月の場合は末日までに終了し、3 月 10 日までに提出する。

(4) 助成事業の日程

| 実施項目 | (4) | (5) | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | (3) |
|---------------------------------|-----|-----|---|---|---|---|----|----|----|---|---|-----|
| 出展申し込み (〇〇機械展) | | | | | | → | | | | | | |
| ブースデザイン打合せ | | | | | | | → | | | | | |
| カタログ製作 招待状発送 等 | | | | | | | | → | | | | |
| 展示会開催 | | | | | | | | | → | | | |
| 顧客フォロー | | | | | | | | | | → | | |

| 実施項目 | (4) | (5) | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | (3) |
|---------------------------------|-----|-----|---|---|---|---|----|----|----|---|---|-----|
| 出展申し込み (〇〇EXPO) | | | | | | → | | | | | | |
| ブースデザイン打合せ | | | | | | | → | | | | | |
| カタログ製作 招待状発送 等 | | | | | | | | → | | | | |
| 展示会開催 | | | | | | | | | | → | | |
| 顧客フォロー | | | | | | | | | | → | | |

(5) 助成事業の実施体制

展示会出展等の実施体制、人員数等を記載してください。
※海外の場合は特に、海外代理店や海外実務能力のある人員・通訳者数について記載してください。

(6) 助成事業の成果の目論見、今後の活動と販路拡大について

展示会出展等による成果目標（名刺交換数、アポイント数、ニーズ調査）を記載してください。また、その後の販路拡大に向けた活動計画と、商談件数、販売数、売上高、利益の目標を記載してください。

4 助成事業予算明細票

イ 資金調達内訳

| 区分 | 金額 (円) | 資金の調達先 |
|---------------|------------------|--------|
| 自己資金 | 820.120 | |
| 借入金 | | |
| 助成金 (注1) | 707.000 | |
| その他 | | |
| 助成事業費の総額 (注2) | 1.527.120 | |

ロ 資金支出内訳

| 区分 | 種別 | 仕様 | 単位 | 数量 | 単価 税込み | 助成事業 に要する 経費 (注3) | 助成対象 経費 (注4) | 助成金 交付 申請額 | 備考 (注6) |
|---------------|------------|----------|----|----|-----------|----------------------------|--------------------|------------------|--------------------|
| 会場借料 (小間代) | 小間代 | 3×3 ㎡ | 小間 | 1 | 324.000 | 324.000 | 300.000 | 150.000 | 〇〇事務局 (〇〇機械展) |
| | 小間代 | 3×4 ㎡ | 小間 | 1 | 432.000 | 432.000 | 400.000 | 200.000 | 〇〇〇(株) (〇〇EXPO) |
| | 計 | | | | | 756.000 | 700.000 | 350.000 | |
| 会場整備費 | 装飾 | 基本 | 式 | 1 | 324.000 | 324.000 | 300.000 | 150.000 | 〇〇工房 (〇〇機械展) |
| | 装飾 | 基本 | 式 | 1 | 432.000 | 432.000 | 400.000 | 200.000 | 株〇〇〇 (〇〇EXPO) |
| | 計 | | | | | 756.000 | 700.000 | 350.000 | |
| 設備等レン タル料 | カウンター | | 台 | 1 | 2.160 | 2.160 | 2.000 | | 〇〇工房 (〇〇機械展) |
| | 観葉植物 | | 鉢 | 2 | 4.320 | 8.640 | 8.000 | | |
| | カタログ グ棚 | | 台 | 1 | 1.080 | 1.080 | 1.000 | | |
| | カウンター | | 台 | 1 | 2.160 | 2.160 | 2.000 | | 〇〇工房 (〇〇EXPO) |
| | カタログ グ棚 | | 台 | 1 | 1.080 | 1.080 | 1.000 | | |
| | 計 | | | | | 15.120 | 14.000 | 7.000 | |
| 運搬費 | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |

税込み
数量×単価

税抜き

助成対象経費×助成率

(円)

| | | | | | | | | | |
|-------------|---|--|--|--|--|--------------------------|------------------|------------------------|--|
| その他 (注5) | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | (注2) 1,527,120 | 1,414,000 | (注1) 707,000 | |

(注1) 「イ 資金調達内訳」の「助成金」は、「ロ 資金支出内訳」の「助成金交付申請額」の合計と一致する（千円未満切り捨て）。また、「助成金」は各助成事業の上限額以内で、かつ「助成対象経費」に助成率2分の1を乗じた金額以内とすること。

(注2) 「イ 資金調達内訳」の「助成事業費の総額」は、「ロ 資金支出内訳」の「助成事業に要する経費」の合計額と一致する。

(注3) 「助成事業に要する経費」とは、助成事業を行うために必要な経費で、「数量」に「単価」を乗じた金額で消費税を含む額。

(注4) 「助成対象経費」とは、「助成事業に要する経費」のうち、助成対象となる経費のことで消費税を控除した金額。

(注5) 「その他」の経費は、特に理事長が必要と認める経費のみが助成対象となる。

(注6) 対象経費については、その発注予定先を備考欄に記載すること。

株主等一覧表

(平成 26年〇月〇日現在)

会社名 新商品株式会社

有限会社の場合は、比率のみ記載

(株主)

| 株主氏名 | 住所 | 持株数 | 比率 (%) | 備考 |
|-------|-------------|--------|--------|--------------|
| 商品 太郎 | 千葉市中央区〇〇3-3 | 12,000 | 30% | |
| 商品 次郎 | 千葉市美浜区〇〇2-2 | 10,000 | 25% | |
| (株)〇〇 | 千葉市〇〇区 1-1 | 8,000 | 20% | 資本金〇千円、従業員〇人 |
| ××(株) | 浦安市××2-2 | 5,000 | 12.5% | 資本金〇千円、従業員〇人 |
| 商品 花子 | 千葉市中央区〇〇3-3 | 5,000 | 12.5% | |
| | | | | |

株主を全員記載。 大企業が株主におり、以下の場合は助成金に申請することはできません。
 ①発行済株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業（特定ベンチャーキャピタルは除く）が所有している中小企業者
 ②発行済株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を大企業（特定ベンチャーキャピタルは除く）が所有している中小企業者

【注意】株主が法人の場合は、備考欄にその法人の資本金及び従業員数を記載すること。

(役員)

| 役員名 | 氏名 | 住所 | 備考 |
|-------|-------|-------------|--------------|
| 代表取締役 | 商品 太郎 | 千葉市中央区〇〇3-3 | |
| 取締役 | 商品 次郎 | 千葉市美浜区〇〇2-2 | 〇〇〇(株)取締役を兼務 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

【注意】他社の役員を兼務している場合は、備考欄にその会社名及び役職名を記載すること。

助成事業内容補足資料（国内展示会出展、市場調査）

| | |
|---|--|
| 会社名 | |
| 住所 | |
| 助成事業名 | |
| <p>（１）事業実施の妥当性 ＜展示会等の内容が製品等の内容に合致しているか、出展等による目指す成果が妥当であり、その実現が期待できるかどうか等について記載すること＞</p> | |
| <p>（２）市場性 ＜出展等を行う製品等の優位性や市場ニーズ及び今後の販路拡大が期待できるか等について記載すること＞</p> | |
| <p>（３）実施体制及び実施能力 ＜出展等を行う実施体制、人員等について記載すること＞</p> | |

助成事業内容補足資料（海外展示会出展）

| | |
|--|--|
| 会社名 | |
| 住所 | |
| 助成事業名 | |
| <p>（１）事業実施の妥当性 ＜出展等による目指す成果が妥当であり、その実現が期待できるかどうか等について記載すること＞</p> | |
| <p>（２）市場性 ＜出展等を行う製品等の優位性や市場ニーズ及び現地市場参入に期待できるか等について記載すること＞</p> | |
| <p>（３）実施体制及び実施能力 ＜出展等を行う実施体制、人員（外国語能力、貿易実務等）等について記載すること＞</p> | |